

# 環境基本計画における目標の達成状況及び主な取組

～環境施策の横断的・総合的な取組～

# 多様な主体との連携

## No.1 区市町村やNGO/NPOなど多様な主体との連携による取組を推進する

実績（指標）			
項目		2019年度	2020年度
地域環境力活性化事業補助金交付確定額		455,421 千円	309,272 千円
項目		2020年度	
チームもったいない参加登録者数	団体	217 団体	
	個人	841 名	

### 昨年度の実績と主な課題等

#### 【地域環境力活性化事業】

- 区市町村が実施する地域の実情に即した取組のうち、都の広域的な環境課題の解決に資するものに対して財政支援
- 新型コロナウイルスによる社会状況の変化に対応し、サステナブル・リカバリーの観点から、補助メニューの見直しを実施
- 区市町村向けの主な連携・支援メニューなどのPR冊子を作成・周知  
⇒ 東京全体の環境政策推進に向け、一層の支援・連携が必要

#### 【チームもったいない】

- 「もったいない」の意識を伝える活動の普及を図り、個人の消費行動の変容を促進
- 参加団体の取組事例紹介記事の作成や、オンライン広告及びメルマガ配信等による普及啓発を実施  
⇒ 幅広い範囲の団体・個人の参画が必要

### 今年度の取組

#### 【地域環境力活性化事業】

- 会議等での周知のほか、区市町村に対して個別にアプローチするなど、あらゆる機会を捉え、補助金の活用を促進
- 2050年CO2排出実質ゼロを掲げる計画の策定への支援等、新たな補助メニューを設定
- 区市町村のニーズを踏まえつつ、脱炭素や資源循環などの環境政策推進に向けて、メニューの見直しを検討

#### 【チームもったいない】

- 取組事例の紹介記事作成・発信等の普及啓発実施により、団体・個人のもったいない意識を醸成
- 多くの団体・個人の参画に向け、ターゲットを踏まえたより効果的なオンライン発信の実施



# 多様な主体との連携

## No.2 九都県市や大都市会議等で協働して取り組む施策を拡大・発展させる

### 実績（指標）

項目	2019年度	2020年度
九都県市首脳会議（環境問題対策委員会等含む） 大都市環境主管局長会議 等	通算 17 回	通算 19 回

### 昨年度の取組と主な課題等

### 今年度の取組

- 九都県市における環境施策の普及啓発を実施
  - 全国知事会「ゼロカーボン社会構築推進PT」へ参加
  - 国への提案活動を実施
- ⇒ 各自治体との情報共有や調整を図り、都市の共通の課題に対する連携した取組の推進が必要

- 九都県市における普及啓発や大都市会議等において、更なる国への提案活動を実施
  - 全国知事会「脱炭素・地球温暖化対策本部※」への参加
- ※「ゼロカーボン社会構築推進PT」が改組

### 主な広域連携会議一覧

名称	構成
九都県市首脳会議 環境問題対策委員会 (1989 (平成元) 年設置)	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市
九都県市首脳会議 廃棄物問題検討委員会 (1986 (昭和61) 年設置)	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市
大都市環境保全主管局長会議 (1969 (昭和44) 年設置)	札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都、川崎市、横浜市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市
大都市清掃事業協議会 (1978 (昭和53) 年設置)	札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、特別区、東京都、川崎市、横浜市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市

# 多様な主体との連携

## No.3 世界の諸都市との政策情報の交換や技術協力を推進する

実績（指標）		
項目	2019年度	2020年度
海外来訪者の受入	173件 / 3,372名 (アジア、ヨーロッパ等)	<b>新型コロナウイルスの影響により 受入及び職員派遣は休止</b> <small>(参考) オンラインによる国際会議での発信：8件 多都市間ワークショップへの参加：13件</small>
海外への職員派遣	23件 / 52名 (ヤンゴン、北京、ニューヨーク等)	

### 昨年度の取組と主な課題等

- 【国際的なネットワークへの参画、都施策の発信】
  - C40やICLEIなどへの参画を通じて、世界各都市の気候変動対策等の情報収集をするとともに、ワークショップ等の活動に積極的に参加して都施策を発信
  - 2021年1月、「ダボス・アジェンダ」において、知事より2030年までに温室効果ガス50%削減(2000年比)等を表明
- 【気候危機行動ムーブメントTIME TO ACTの展開】
  - 2021年2月、気候変動問題に先進的に取り組む大都市首長や有識者とともにキックオフ会議を開催
- 【国際環境協力の実施】
  - (公財)地球環境戦略研究機関と共に、クアラルンプール市の建築物の省エネ普及に向けた低炭素制度構築支援を実施（環境省都市間連携事業）
  - 北京市との大気分野における研究員交流の実施  
⇒ 世界の環境課題解決をリードするグローバルパートナーシップ、実務者レベルの交流強化が必要



### 今年度の取組

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続きオンライン等を活用した国際連携を実施
- 国際的なネットワークへの参画や米国大統領主催サミット等注目が集まる会議への登壇のほか、東京2020大会、COP26に合わせた発信により、都の環境施策をPR
- TIME TO ACT CLIMATE ACTION FORUMを開催  
2030年カーボンハーフに向けた取組の加速をテーマに、ハイレベルセッション、水素と建築物のワークショップを実施
- EU駐日代表部との連携により、サーキュラー・イノベーション・フォーラムを開催
- アジアを中心とした世界諸都市との技術交流等による更なる国際環境協力の推進



バイデン米国大統領主催  
気候リーダーズサミット（2021年4月）



CLIMATE ACTION FORUM（2021年10月）

# 持続可能な都市づくりに向けた環境配慮の促進

## No.4 規制、誘導など多様な手法により環境配慮の具体化・内在化を推進する

### 昨年度の実績と主な課題等

#### 【環境アセスメント】

- 東京都環境影響評価条例に基づき、環境影響評価手続を実施（令和2年度 諮問10件）
- 都民の利便性の向上のため、事業者から許諾を得られたアセス図書をホームページにおいて公開
- 平成30年度に施設の更新の定義等を明確化するなどの改正を実施（2021年1月、最終施行）
- 条例改正の内容に係る事業者向けの手引を作成  
⇒ 改正内容について事業者への周知を徹底

#### 【東京オリンピック・パラリンピック環境アセスメント】

- 東京2020大会の会場等について、都条例の対象規模に満たない小規模な施設についても、実施者の自主的な取組により、アセスメントを実施  
※これまでに会場（42会場）に係る評価書等を審査
- 東京2020大会の全体計画及び競技に係る評価書及びフォローアップ計画書の作成・公表  
⇒ 東京2020大会の延期に伴う大会日程等の再調整により、全体計画及び競技に係る評価書の作成・公表が延期

### 今年度の取組

#### 【環境アセスメント】

- 事業者が、環境に配慮した事業を自ら実施していくように、環境影響評価制度を着実に運用
- アセス図書の公開について事業者の理解と協力を得られるよう働きかけ
- 昨年度策定した手引の活用等により改正内容について事業者への周知を徹底し、手続の円滑化を促進

#### 【東京オリンピック・パラリンピック環境アセスメント】

- オリンピックスタジアム、有明アリーナ等14会場に係るフォローアップ報告書の作成・公表
- 全体計画・競技に係るフォローアップ報告書の作成・公表  
※今年度末で事業終了

# 持続可能な都市づくりに向けた環境配慮の促進

**No.5 次世代を担う子供たちへの環境教育の充実・強化を行うとともに、都民が環境を学べる機会等の積極的な提供を行う**

**No.6 都民・事業者へ環境施策が浸透し環境配慮行動が実践されるよう、環境広報を充実・強化する**

## 実績（指標）

No.	項目	2019年度	2020年度
5	小学校教員を対象とした環境教育研修会	126名	94名
	テーマ別環境学習講座受講者数	253名	247名

### 昨年度の取組と主な課題等

- 都民や事業者等が十分に環境に配慮した行動をとることができるよう人材育成を推進

#### < 主な取組 >

小学校教員を対象とした環境教育研修会や、都民を対象とした環境学習講座の開催。新型コロナの感染拡大防止のため、オンラインで実施

環境教育研修会の様子



環境学習講座の様子



⇒ 感染リスクの回避及び学習機会拡大の観点から、実施形態の工夫・見直しが必要

- ホームページやSNSを活用した広報、オンラインイベントへの出展等により都の環境施策の普及啓発を実施

### 今年度の取組

- 都民が場所と時間を選ばず環境学習ができる環境を充実させるため、環境学習用の動画を制作・配信
- 受講者ニーズ等を踏まえた、研修会・講座内容の見直し
- 東京2020大会期間中、オンライン上に設置された「東京都メディアセンター(TMC)」において、都の環境施策を発信

- ・ TMCトーク・TMCブリーフィング等で環境施策について解説
- ・ 「ゼロエミッション東京戦略2020Update & Report」動画等を掲載



- 引き続き、ホームページやメールマガジン、SNSなどを活用し、環境施策全般の広報を展開

# 実効性の高い環境行政の推進に向けた体制の充実

No.7 都と環境公社の連携を強化するとともに、環境公社における人材の確保や体制の整備を進める

No.8 東京都環境科学研究所における研究機能を強化し、人材交流などを通じ技術力を向上させる

## 実績（指標）

No.	項目	2019年度	2020年度
7	東京スイソミル来館者数	21,745 人	<b>2,214 人</b>
	省エネ診断実施事業所数	366 事業所	<b>293 事業所</b>
	Webサイト「里山へGO！」会員登録者数	779 人	<b>570 人</b>
	中央防波堤埋立処分場施設見学者数	57,260 人	<b>11,877 人</b>
8	科学研究費・環境研究総合推進費新規採択件数	6 件	<b>1 件</b>
	学会等における研究発表数	42 件	<b>27 件</b>

### 昨年度の取組と主な課題等

- コロナ禍を踏まえたDX推進、施設運営等を実施
- 「ゼロエミッション東京戦略2020 Update & Report」等を踏まえ、長期的なビジョンの策定について検討
- 公社の専門性、現場力を活用し、新たな環境課題に向け、連携した取組を展開（助成金事業の実施（電子申請システムを先駆的に導入）、廃プラスチック緊急対策 等）
- 都からの受託研究に加え、科学研究費等の外部資金を導入し、環境施策に資する研究を実施
  - ⇒ 都環境施策の目標達成に資するビジョンの策定
  - ⇒ 気候変動緩和策・適応策、プラスチック対策など様々な環境課題への対応力を強化

### 今年度の取組

- 引き続き、コロナ禍を踏まえたDX推進、施設運営等を実施
- 都環境施策の方向性のほか、気候変動や感染症の脅威などを踏まえ、「2030年に向けた公社アクションプラン」を策定
- これまで培ってきた知見を活かし、エネルギーの脱炭素化や持続可能な資源利用の定着に向けた取組を更に加速
- 東京都環境科学研究所に「東京都気候変動適応センター」を設置したほか、気候変動適応に関する情報サイトを開設
- 対外的・対内的な連携の強化や人材確保に向けた取組を推進



2030年に向けた公社アクションプラン  
(令和3年6月)